

連合石川 2021最低賃金に関するアンケート結果

7月20日集計

調査期間： 2021年6月1日（火）～7月20日（火）

調査対象： 石川県内で働く労働者

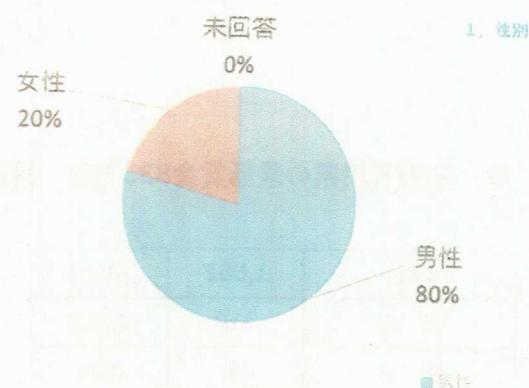
調査方法： 連合石川ホームページ上の回答フォームおよび紙面

回答件数： 1,925件

1. あなたの「性別」を教えてください

男性	1,529	79.4%
女性	390	20.3%
その他	6	0.3%

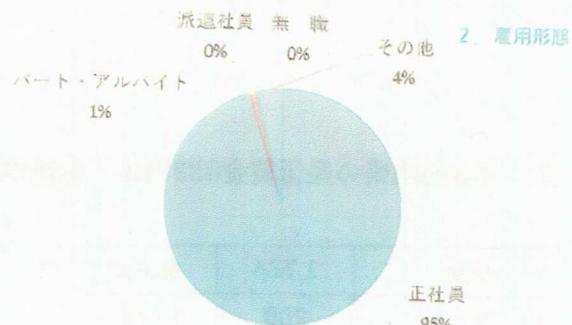
1,925 100.0%



2. あなたの「雇用形態」を教えてください

正社員	1,837	95.4%
パート・アルバイト	13	0.7%
派遣社員	5	0.3%
無職	1	0.1%
その他	69	3.6%

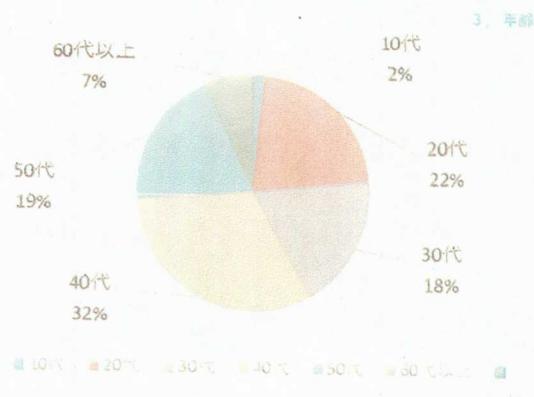
1,925 100.0%



3. あなたの「年齢」を教えてください

40代	615	31.9%
20代	420	21.8%
50代	374	19.4%
30代	353	18.3%
60代以上	130	6.8%
10代	33	1.7%
無回答	0	0.0%

1,925 100.0%

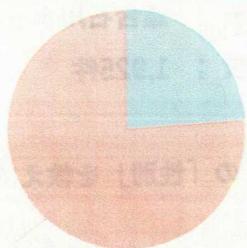


4. 今の石川県の最低賃金の「金額」を知っていますか？

いいえ	1,465	76.1%
はい	460	23.9%

1,465 100.0%

4. 最低賃金額を知っている



いいえ
76%

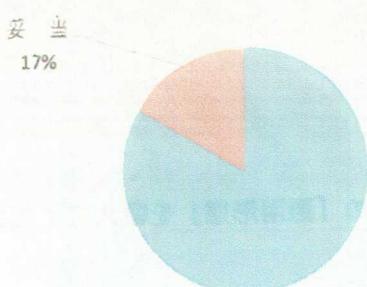
はい
24%

5. 今の石川県の最低賃金833円は 労働の対価として

少ない	1,602	83.2%
妥当	319	16.6%
多い	4	0.2%

1,602 100.0%

5. 労働の対価として



妥当
17%

多い
0%

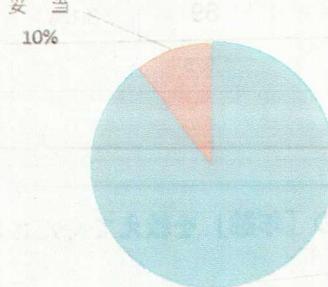
少ない
83%

6. 今の石川県の最低賃金833円は 生活の原資として

少ない	1,724	89.6%
妥当	200	10.4%
多い	1	0.1%

1,724 100.0%

6. 生活の原資として



妥当
10%

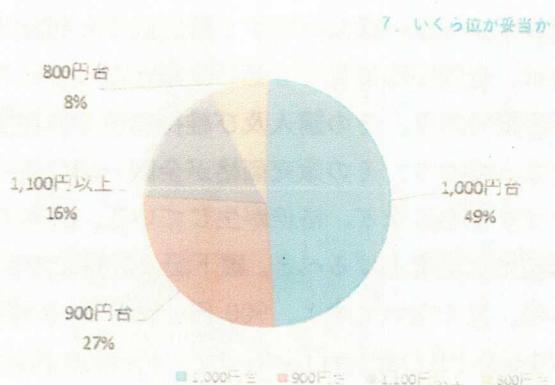
多い
0%

少ない
90%

7. 石川県の最低賃金はいくら位が妥当か？

1,000円台	939	48.8%
900円台	519	27.0%
1,100円以上	317	16.5%
800円台	150	7.8%

1,925 100.0%

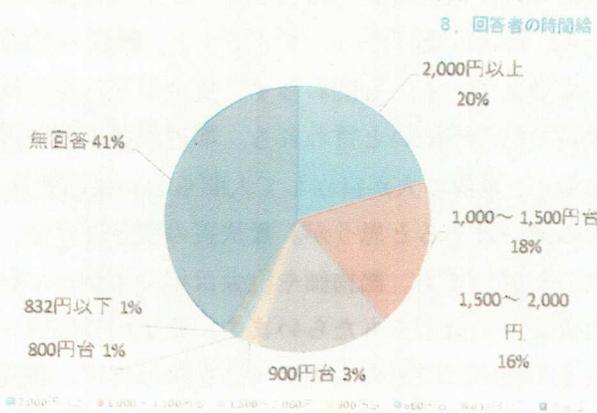


8. あなたの「時給額」を教えてください

(任意回答)

2,000円以上	390	20.3%
1,000～1,500円台	351	18.2%
1,500～2,000円	314	16.3%
900円台	45	2.3%
800円台	21	1.1%
832円以下	20	1.0%
無回答	784	40.7%

1,925 100.0%



- 回答者について、男性 8割、女性 2割。
- 雇用形態は正社員が大多数。
- 年齢については 40 代が最も多いが、幅広く聴取できている。
- 最低賃金額は昨年同様に認知されていない様子。(昨年調査=いいえ 70. 7%)
- 労働の対価、生活の原資としても「少ない」の回答が大多数を占め、妥当な金額は 900 円以上、回答者の実際の時給額については 1,000 円以上となっている。

【連合石川 2021 最低賃金アンケート 意見集約】

■お金いっぱいほしいです！■最低でも 900 円は保障していただきたいです。■石川県の最低賃金は、全国平均で見ても低い金額となっている。地方都市においては、日々の移動手段で自動車が必要であり、その購入及び維持に多くの負担が生じている。また、近年では通信販売の需要も高まっており、その販売価格が全国一律であるのに対し、最低賃金においては全国的に大きなバラつきがあるなど、格差が生じている。日本で一番高いとされる東京都の 1,013 円を目指し、最低賃金水準を上げるべき。■下記の計算式でさえ、1 月生活するのはムリです。理論値で設定するのは、良くないですよ。900 円(時給) × 8 時間(1 日の労働時間) × 20 日(1 月の労働時間) = 144,000 円(合計)⇒百歩譲って 150,000 円は必要(@950 円以上) ■もっとくれ！■私自身がバイトをしていたとき(10 年以上前)に比べるとかなり高くなった感覚がありますが、それだけで生活をしていくことは苦しいと思います。■様々な物価が上がり、消費税も高くなり生活水準が上がる一方、最低賃金も増加しないと生活も苦しい。金の価値自体が下がっている。■税金上げるなら、賃金も上げないとダメですよ。■10~15 年前から比べて、日々の生活の中での支出が明らかに増えているにも関わらず、賃金がそれらの実態に合っていないように感じる。■石川県は公務員の給与が低いと言われる。都道府県ごとで違うこと自体、不公平に感じる。■働く時間にもよるが、単身の人が自立して人間らしい生活を送る場合、20 万円/月は欲しいと考える。学生と大人の違いはあると思うが。■扶養の税と併せて、女性の働きやすさとも併せて、上げていただきたいと思います。■物価や税金は年々上がっているのに、最賃の水準はほとんど上がらないのは実質賃金の低下をもたらします。非正規労働者・時間給労働者が増えている今、国民全体の生活向上のために時給の大幅アップを求めます。■先進国で日本だけデフレなので、賃金を上げてインフレにしないと諸外国から日本が買いたたかれると思う。■時給 1000 円以上は、必要です。■1000 円以下では、生活する事はできない。■業種に関わらず 1000 円は最低必要■少子高齢化で人材不足の問題がさらにおきてくる。賃金安いと条件良い会社に行く流れになる。安いままの会社は、生き残れないと思う■社会保険、労災、雇用保険といった事業主の負担もあり、バランスが大事かと。賃金上昇分は、強制的に 401k に振り分けるなど、労働できる間に長生きリスクに備えられたら良い。■全国平均をまずは、達成して、1000 円以上をめざす。そのためには、毎年の引き上げ幅をしっかりと確保する必要がある。■コロナ禍の中、経済が停滞し、生活が本当に苦しい状況です。貯金も毎月切り崩しており、税金面や賃金の部分を早く国として改善していただきたい。本当に毎日、毎日、生活への不安を常に考えてしまっています。■正社員とそれ以外の雇用形態の従業員の賃金の差が大きい■生活するのに必要な金額を考えると、833 円は安すぎると思います■最低賃金は 900 円台は欲しいと思います■石川県の最低賃金は低いと思います。是非、引き上げに向けて取組み働きかけをお願いします。■公務員なので働けば働くほど時給が下がります。給与というよりも業務が大幅に削減されることを望みます。■時給 833 円では仕事にやりがいを感じないし、仕事と安定した生活との両立が可能ではないと思う。■生活水準が高いと思います。■最低賃金額を上げる活動も大事ですが、守られているのかの監視活動が弱いと感じます。■殆どフルタイムに近い時間で正社員と同じように働いていますが、自分がパートのため一時金はありません。退職金など全くありません。生活が厳しく、この先の生活が不安でたまりません。■

もっと上げて■最賃は低すぎる。上げるべき！■頑張って働いている方が最低限より少し上の生活ができる金額とするべき■税金の在り方についても議論いただきたい。税負担軽減によるベース UP 当あらゆる手段を検討いただき実行・結果を出してください。■最賃の底上げが速やかに行われるべき■政府も 1000 円にまで上げると言っているので、がんばってください。■賃金水準が低すぎる■最低賃金にも当たらず、出来高払いという仕事があると聞いた。交通費も出ないため、日によっては仕事に出たことで赤字になるらしい・・・■せめて全国平均の 902 円以上は必要ではないでしょうか。■現在の最低賃金の額では、生活していけません。結婚して家庭なんて持つことができません。■富山と比べて低いのはおかしい■最低賃金が低いです。■833 円は税(所得税等)込みの金額ですか？税込みの金額(10%程度か)で考えるべきだと思います。(税金を支払った後、1,000 円台)■自分も低いので、最低賃金額が上がって他の所もアップにつながるといいと思う。■せめて全国平均の 900 円台にするべき。生活原資として考えれば、それでもまだ低いと思います。■生活していく時給が 833 円は安すぎます。■日本人の給与は少なすぎる。最低賃金も、時間当たり 1,500 円以上が妥当。■正規職員の給料があがらなければ、非正規職員の給料はあがるのは大変厳しい。最低賃金は 1000 円以上に上げるべき。■1000 円ぐらいにして欲しい！■全国平均 1,000 円以上達成のため、一層力を入れていただきたい。そのためにも春闘での賃上げ拡大、社内最低賃金改善に尽力していただきたい。■65 歳以上から賃金を下げるのをやめてほしい■時給 1,000 円、1 日 8 時間、月 22 日働いて 17,600 円になります。これに諸手当が加算されて総額 20 万円くらいです。そこから税金、社会保険料などが引かれて手取り 17 万円前後となります。この賃金で毎日の生活をし、将来設計ができるのでしょうか？■正社員であれば安くても何とか生活できるよう色々と保証されるものもあると思いますが、それ以外の方が最賃で生活できることはあり得ません。就職意欲をそぎ、生活保護の方が良いと思うかもしれません。ぜひ引き上げていただきたい。■労働に見合う賃金をもらうことを前提に 1,000 円程度が妥当だと思う。

以 上

別紙5-①

最低賃金額と転入超過率（20歳～24歳）の相関

